

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|---|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成31年4月1日提出 |
| 【発行者名】 | 三井住友D S アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松下 隆史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 土田 雅央 |
| 【電話番号】 | 03-5405-0740 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース） |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 | 継続募集額(平成30年10月24日から平成31年4月25日まで) 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年10月23日付をもって提出しました有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、委託会社の合併に伴う所要の変更を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

第一部【証券情報】

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

<訂正後>

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「アジハイなし」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| | | |
|--------|------|-------------------------|
| 照会先の名称 | 電話番号 | インターネット・ ホームページ・アドレス |
|--------|------|-------------------------|

| | | |
|--------------------|--------------|---|
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | http://www.smam-jp.com |
|--------------------|--------------|---|

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「アジハイなし」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友DSアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

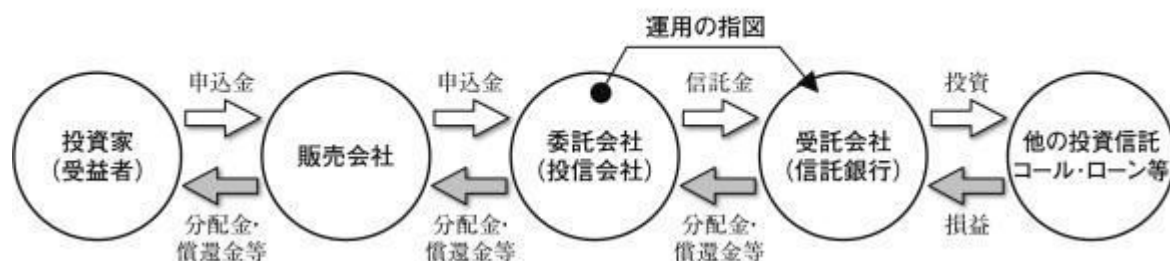
(ロ) 受託会社 「株式会社りそな銀行」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2019年4月1日現在）

(ロ) 会社の沿革

| | |
|------------|--|
| 1985年7月15日 | 三生投資顧問株式会社設立 |
| 1987年2月20日 | 証券投資顧問業の登録 |
| 1987年6月10日 | 投資一任契約にかかる業務の認可 |
| 1999年1月1日 | 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合 |
| 1999年2月5日 | 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更 |
| 2000年1月27日 | 証券投資信託委託業の認可取得 |
| 2002年12月1日 | 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(八) 大株主の状況

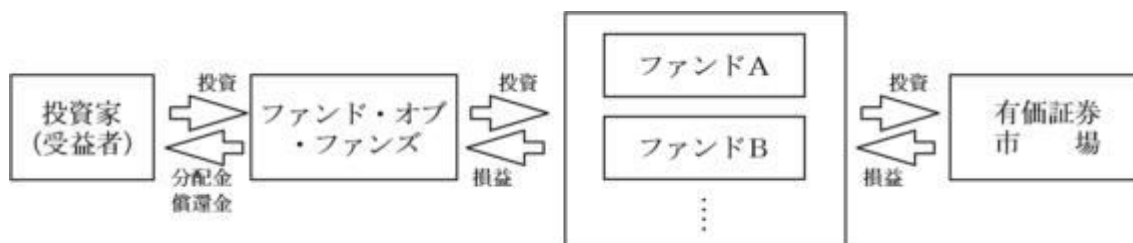
(2019年4月1日現在)

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 (株) | 比率 (%) |
|---------------------|---------------------|------------------|-----------|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 16,977,897 | 50.1 |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 7,946,406 | 23.5 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 5,080,509 | 15.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 3,528,000 | 10.4 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 337,248 | 1.0 |

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<更新後>

イ 基本方針

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として、アジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます。）の債券等を主要投資対象とするアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（JPYアンヘッジド・クラス）への投資を通じて、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（JPYアンヘッジド・クラス）への投資を通じ

て、主として、成長の期待されるアジア(西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます。)の米ドル建てハイイールド債等に投資します。

- () 米ドル以外の通貨建ての債券等に投資することがあります。その場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。
- () 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(JPYアンヘッジド・クラス)については、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
- (八) マネー・オープン・マザーファンドを通じて、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (二) 原則として、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(JPYアンヘッジド・クラス)への投資比率は高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(JPYアンヘッジド・クラス)

| | |
|---------|--|
| 投資顧問会社 | シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド |
| 副投資顧問会社 | UOBアセットマネジメント・リミテッド |
| 主要運用対象 | アジアの米ドル建てハイイールド債等 |
| 運用の基本方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・主として、成長の期待されるアジア(西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます)の米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。米ドル建て以外の債券等に投資する場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。 ・実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 |

b. マネー・オープン・マザーファンド

| | |
|---------|----------------------|
| 運用会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |
| 主要運用対象 | 円貨建ての短期公社債および短期金融商品 |
| 運用の基本方針 | 安定した収益の確保を目指します。 |

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1

主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 実際の運用はファンド・オブ・ファンズ方式で行います。
- 主に、アジアの企業が米ドル建てで発行するハイイールド債等に投資を行うことで、信用力改善に伴う債券価格の上昇によるキャピタルゲインおよび高いインカムゲインの獲得を目指します。
- 米ドル以外の通貨建ての債券等に投資することがあります。その場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。
米ドル建て以外の通貨から米ドルへの為替取引を行う場合、当該通貨と米ドルの短期金利差により、為替取引によるプレミアム/コストが発生します。当該為替取引に直物為替先渡取引（NDF）を用いた場合、金利差が理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。



NDFとは

ノン・デリバラブル・フォワードの略で、決済にあたり、該当通貨ではなく主に米ドル等が用いられる短期の為替先渡取引の一種です。また、取引レートと決済レートの差額のみが決済されます（差金決済）。当局から国外での該当通貨の流通が規制されている場合や、取引量が少ない等の理由から該当通貨で決済をすることが難しい場合等に利用されます。

2

為替戦略の異なる、「ヘッジなしコース」および「通貨アクティブヘッジコース」からお選びいただけます。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3

毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、市況動向等によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 為替戦略の異なるヘッジなしコース、通貨アクティブヘッジコースの2つのコースがあります。



*日興グローバルラップは「JPYアンヘッジド・クラス」の副投資顧問会社ではありません。
日興グローバルラップは委託会社の子会社です(100%出資)。

※「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の各クラスの組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、
ファンドの実質的な主要投資対象は、アジアの米ドル建てハイイールド債となります。

各ファンドの運用のイメージ

| コース | 投資対象資産 | 為替戦略 |
|---------------|--|----------------------|
| ヘッジなしコース | | 為替戦略を活用しません |
| 通貨アクティブヘッジコース | アジア・ハイールド債 （主にアジアの企業が発行する米ドル建てハイールド債） | 為替ヘッジ戦略 為替プレミアム戦略 |

●実質外貨建資産については、為替戦略を活用しません。
●為替変動（ドル円）の影響を直接的に受けます。

●実質外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図ります。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプション・プレミアム収入の獲得を目指します。
●為替ヘッジ戦略では、金融市場のリスクの高まりや金利動向等を定量的に捉えて、対円での為替ヘッジ（フルヘッジ）を行うかどうかの見直しを日次で行います。
●為替プレミアム戦略では、金融市場のリスクの状況等から判断し、円に対する米ドルのコール・オプションを売却します。なお、金融市場のリスクが低い状況では売却しないことがあります。

アジア債券市場の魅力

▶ 魅力 ① 世界中から集まる投資資金

- 高成長が続くアジア（除く日本）には、2017年6月末現在において世界中から約550兆円の証券投資資金が集まっています。
- 2007年末からの約10年間で、アジアへの証券投資は約1.7倍に増加しています。

[アジアへの証券投資は過去約10年間で約1.7倍に増加]



(注1)証券投資のデータは2017年6月末現在。アジア（韓国、オーストラリア、台湾、香港、シンガポール、ニュージーランド、パキスタンおよびIMF区分による新興国アジア）の相手国・地域別対内証券投資残高を地域毎に合計して算出。北米は米国およびカナダ、欧州はEU28ヵ国からアイルランド、クロアチア、リトアニア、スロベニアを除いた24ヵ国。為替レートは2007年末（1米ドル＝111.79円）および2017年6月末（1米ドル＝112.35円）で円換算。

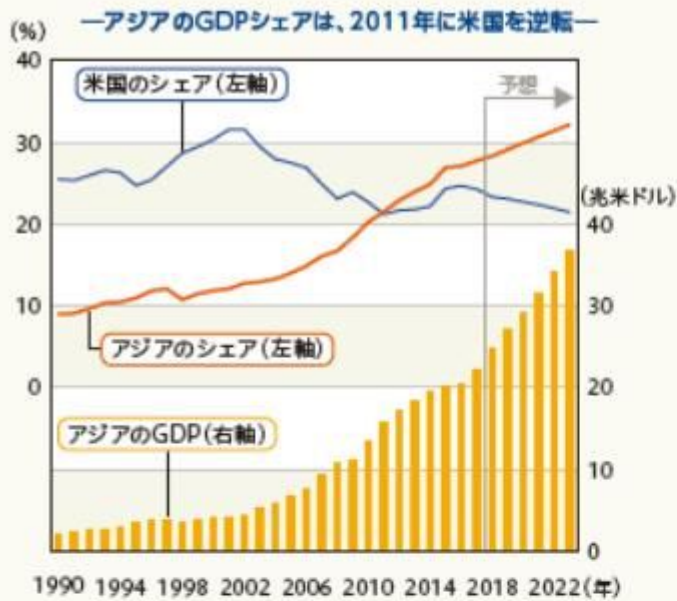
(注2)アジアへの証券投資には、アジア域内およびその他の地域からの投資額も含まれるため、図の各地域からの投資額の合計値とアジアへの証券投資は一致しません。

(出所)IMF, Bloomberg

※グラフ・データは過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ 魅力 ② 目覚ましい成長力と信用力の向上

〔 米国とアジアのGDPシェアと アジアのGDP予想 〕



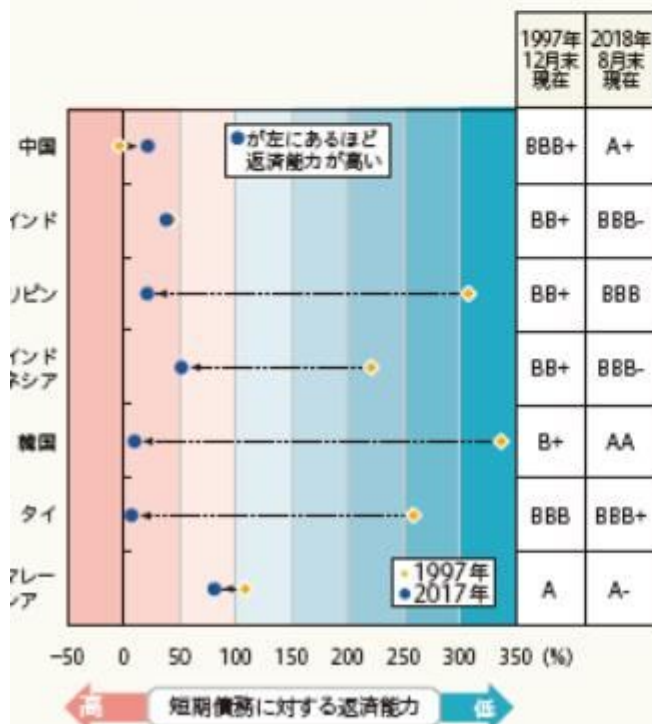
■ 世界経済に占めるアジアのGDPシェアは2011年には米国を上回り、存在感が益々高まっています。

(注1) データは1990年～2023年、2018年以降はIMF予想。
(注2) アジアは韓国、オーストラリア、台湾、香港、シンガポール、ニュージーランド、パキスタン、およびIMF区分による新興国アジア。ただし2018年以降の予想にはパキスタンは含まれません。

(出所) IMF

〔 外貨準備高に対する短期対外債務と 経常収支(合算値)の比率 〕

—短期債務に対する返済能力は大幅に改善—



■ アジア各国・地域の対外債務等の状況は、1997年のアジア通貨危機時から大幅に改善しており、今後の成長期待と相まって、一段の信用力向上が見込まれます。

(注) 返済能力は、短期対外債務と経常収支の合算値を外貨準備高(金を除く)で除して算出。経常収支は、黒字の場合には減算、赤字の場合には加算。
格付けはS&Pの外債建て長期債格付け。

(出所) FactSet, Bloomberg

※ グラフ・データは過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ 魅力 ③ 拡大するアジアの社債市場

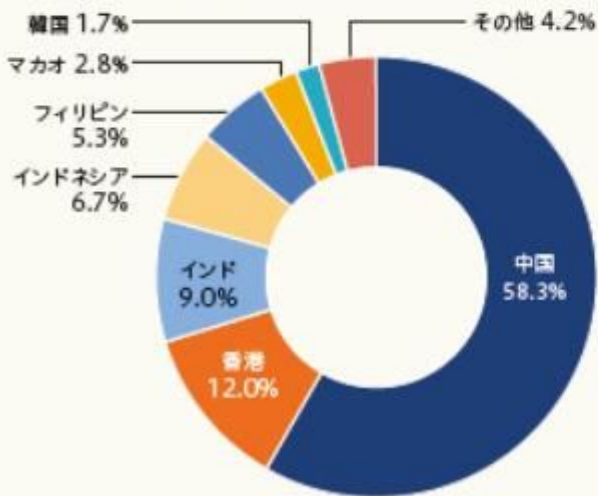
「アジア社債の 時価総額の推移」



■アジアの社債市場は、経済成長に伴い拡大傾向にあります。特にアジア・ハイイールド債(社債)市場はリーマン・ショック以降、アジア投資適格社債市場に比べて急速に拡大しています。

(注1)データは2005年9月末～2018年8月末。
(注2)アジア・ハイイールド債(社債)はJP Morgan Asia Credit Index (JACI) コーポレート・ハイイールドインデックス、アジア投資適格社債はJACI コーポレート・ハイグレードインデックスを使用。
(出所)JPモルガン

「アジア・ハイイールド債(社債)の 国・地域別構成比率」



■アジア・ハイイールド債(社債)は、国・地域別では中国が2018年8月末現在では60%弱となり、続いて香港、インドが10%前後と3カ国で80%程度を占めています。

(注1)データは2018年8月末現在。
(注2)数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
(注3)アジア・ハイイールド債(社債)はJP Morgan Asia Credit Index (JACI) コーポレート・ハイイールドインデックスを使用。
(出所)JPモルガン

※グラフ・データは過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

アジア・ハイールド債の魅力

〔各債券の利回り〕



■アジア・ハイールド債(社債)の利回りは、他の様々な債券に比べて相対的に魅力的な水準となっています。

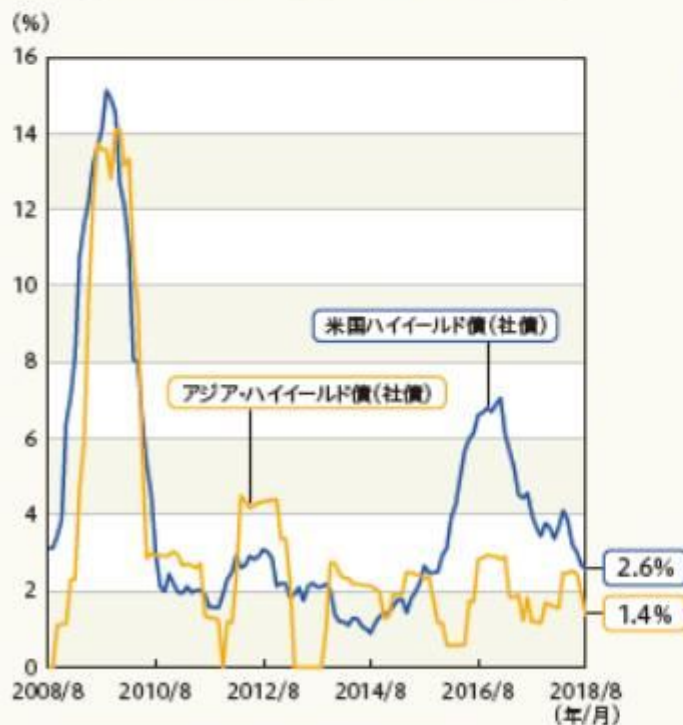
(注1) データは2018年8月末現在。

(注2) 日本国債はブルームバーグ・パークレイズ・日本国債インデックス、米国国債はブルームバーグ・パークレイズ・米国国債インデックス、投資適格社債はブルームバーグ・パークレイズ・グローバル投資適格社債インデックス、グローバルハイブリッド証券はブルームバーグ・パークレイズ・グローバル優先証券インデックス、米国ハイールド債(社債)はブルームバーグ・パークレイズ・米国ハイールド社債インデックス、アジア・ハイールド債(社債)はJP Morgan Asia Credit Index (JACI) コーポレーツ・ハイールドインデックスを使用。

(注3) 格付けは使用したインデックスが公表している格付けの高い方を使用。

(出所) JPモルガン、Bloomberg

〔ハイールド債のデフォルト率〕



■アジア・ハイールド債(社債)のデフォルト率は、米国ハイールド債(社債)に比べて低くなっています。

(注1) データは2008年8月末～2018年8月末。

(注2) BofA Merrill Lynch Global Researchのデータを使用。

(出所) UOBアセットマネジメント

10年間平均デフォルト率

米国ハイールド債(社債) **4.2%**

アジア・ハイールド債(社債) **3.2%**

※グラフ・データは上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

アジア・ハイールド債のパフォーマンス

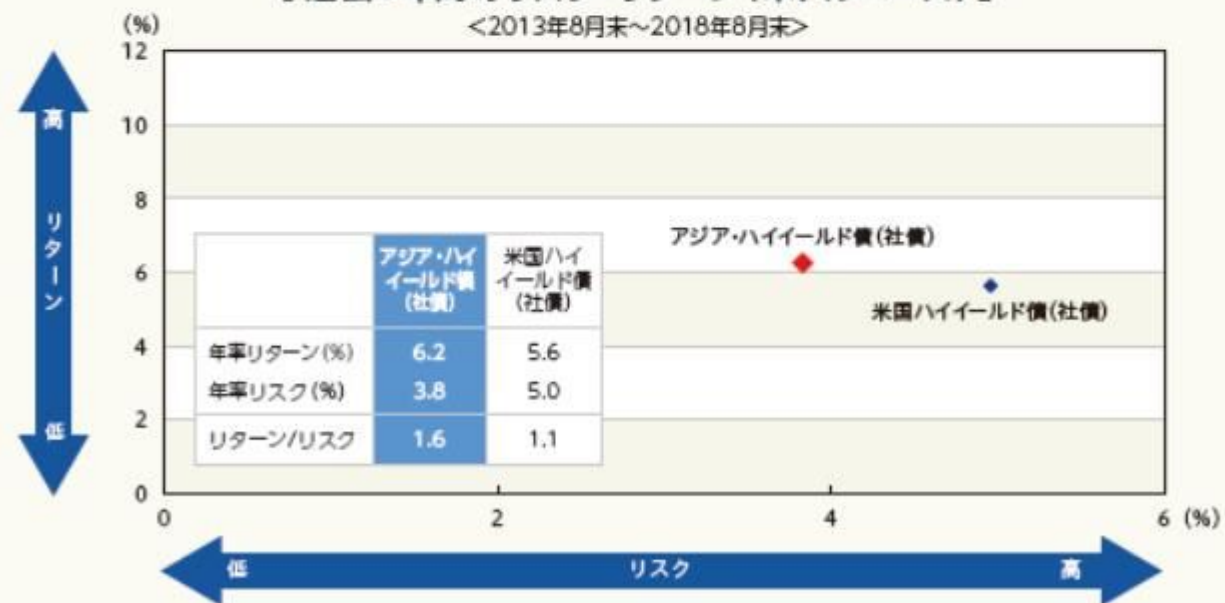
■アジア・ハイールド債(社債)は、長期的には、米国ハイールド債(社債)と同水準のパフォーマンスを上げています。

また、過去5年間では、より低いリスクで米国ハイールド債(社債)を上回るリターンを上げています。

[アジア・ハイールド債(社債)のパフォーマンス推移(米ドルベース)]



[過去5年間のリスク・リターン(米ドルベース)]



(注1) 上グラフのデータは2005年9月末～2018年8月末、2005年9月末を100として指数化。

(注2) アジア・ハイールド債(社債)はJP Morgan Asia Credit Index(JACI)コーポレート・ハイールドインデックス、米国ハイールド債(社債)はブルームバーグ・パークレイズ・米国ハイールド社債インデックスを使用。

(注3) 下グラフの年率リターンは当該期間の累積リターンを年率換算、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算。

(出所) Bloomberg

※グラフ・データは上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

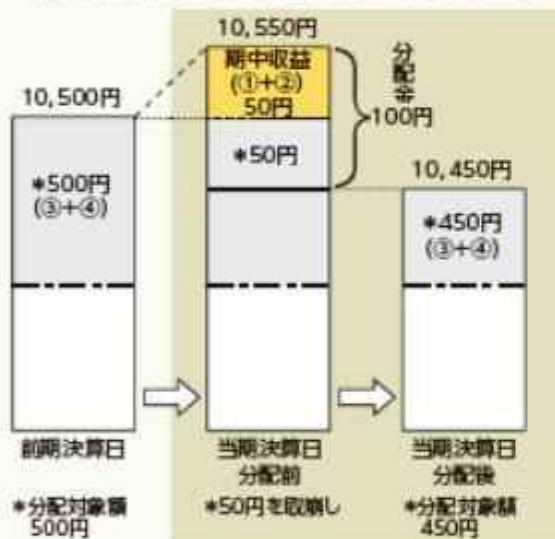


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

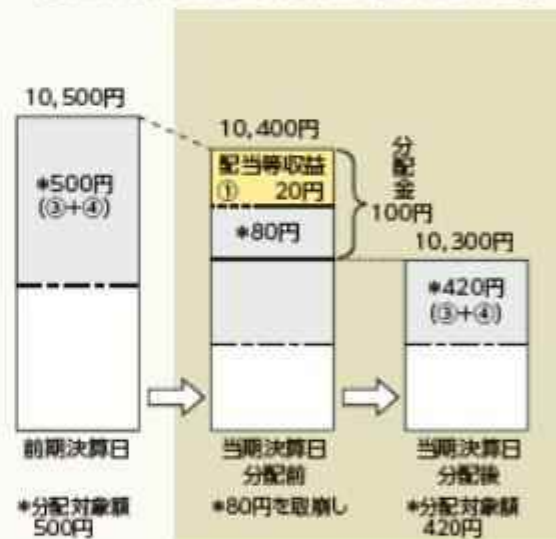
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕



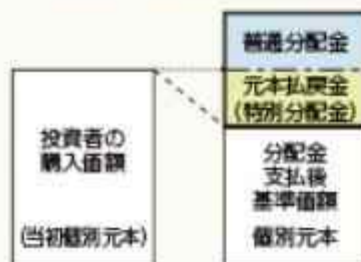
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

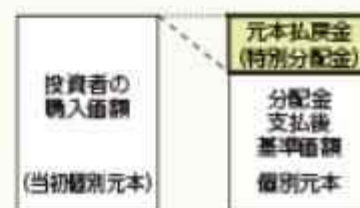
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資対象とする外国投資信託の運用会社について

▶ UOBアセットマネジメント



| | |
|--------|--|
| 会社概要 | シンガポールの三大銀行の一つであるUOB(ユニテッド・オーバーシーズ銀行)グループの100%子会社です。 |
| 設立等 | 1986年に設立され、アジア地域だけでなく世界の株式・債券等の運用において30年以上の経験を有する運用会社です。 |
| 運用資産残高 | 約238億米ドル(約2.6兆円) |
| 拠点 | シンガポールを本拠地とし、中国、マレーシア、タイ、ブルネイ、台湾そして日本に運用・営業拠点を有しています。 |

*運用資産残高はUOBアセットマネジメントおよび同社連結子会社を対象としています。

[運用体制]

| | |
|--------------|-------------------|
| 運用実績年数 | アジア債券に関して30年以上の実績 |
| アジア債券の運用資産残高 | 約97億米ドル(約1.1兆円) |
| アジア債券の運用チーム | 8名 |

(注) 2018年6月末現在、運用資産残高は同時点の為替レート(1米ドル=110.78円)で換算。
(出所) UOBアセットマネジメント

- アジア・ハイイールド債等の運用を実質的に担当します。
- 債券運用で約137億米ドル(約1.5兆円)の残高を有し、約7割をアジアの債券で運用しています。



UOBグループが本拠を構えているビル

[運用プロセス]



(出所) UOBアセットマネジメント

※上記の運用プロセスは2018年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

▶ シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント



| | |
|---------|--|
| 会社概要 | シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド (CFIM) は、シティグループ・インク傘下の投資運用会社です。 |
| 運用資産残高 | 約63億5千万米ドル(約7,099億円) |
| シティについて | シティグループ・インクは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持ち株会社です。 |

(注) 2018年7月末現在、運用資産残高は同時点の為替レート(1米ドル=111.80円)で換算。

(出所) シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド、Bloomberg

- ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用会社(為替戦略の執行を含む)です。

Citi and Arc Design, シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびシティグループ・インクは、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、委託会社が利用許諾に基づき使用しています。

▶ 日興グローバルラップ

| | |
|------|--|
| 会社概要 | 日興グローバルラップは、委託会社の100%子会社です。1998年より投資助言業務、2004年より投資一任業務を営んでいます。 |
|------|--|

- 為替戦略の選定およびモニタリングを行います。

(3) 【運用体制】

<更新後>

イ 運用体制

他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(5) 【投資制限】

<更新後>

ファンドの信託約款に基づく投資制限

イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。

ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。

ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーガルールスループできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ヘ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

【参考情報：投資対象とする投資信託の概要】

アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（JPYアンヘッジド・クラス）

| | |
|--------|-------------------|
| 形態 | ケイマン籍契約型投資信託（円建て） |
| 主要投資対象 | ・米ドル建てハイイールド債等 |

| | |
|-------------|--|
| 運用の基本方針 | <ul style="list-style-type: none"> 主として、成長の期待されるアジア(西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます)の米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 米ドル建て以外の債券等に投資する場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 |
| ベンチマーク | ありません。 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券(ETF、REIT等)は除きます。 非流動性資産への投資は、取得時において純資産総額の15%以下とします。 |
| 決算日 | 年1回(原則として、毎年10月31日) |
| 分配方針 | 毎月15日(休業日の場合は前営業日)に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。 |
| 運用報酬等 | 純資産総額に対して年0.69% |
| 管理およびその他の費用 | <p>ファンドの保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 投資顧問会社 | シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド |
| 副投資顧問会社 | UOBアセットマネジメント・リミテッド |
| 購入の可否 | 日本において一般投資者は購入できません。 |

マネー・オープン・マザーファンド

| | |
|---------|--|
| 主要投資対象 | 円貨建ての短期公社債および短期金融商品 |
| 運用の基本方針 | 主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。 |
| ベンチマーク | ありません。 |
| 決算日 | 原則として毎年3月1日(休業日の場合は翌営業日) |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 信託報酬 | ありません。 |
| その他の費用 | 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.005% |
| 委託会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 株式会社りそな銀行 |

3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがっ

て、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等(他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。)のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

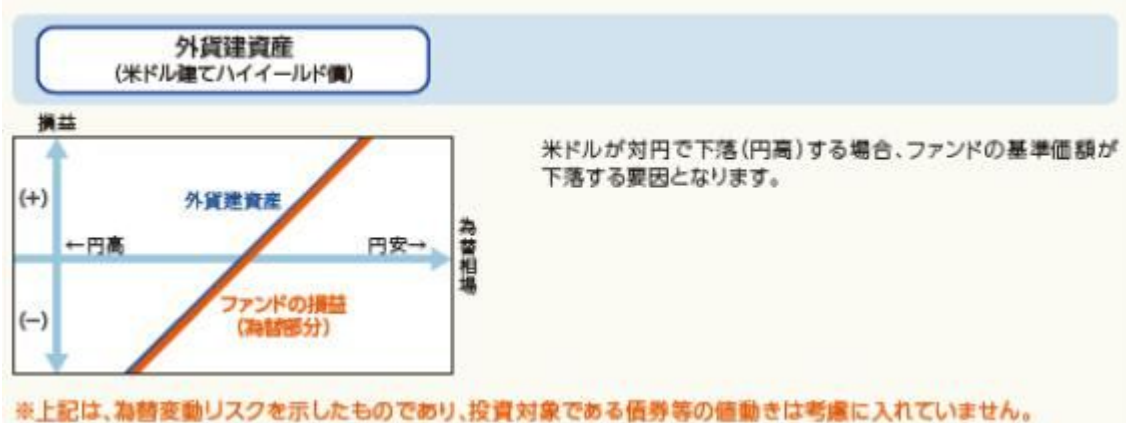
(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

外貨建資産(米ドル建てハイイールド債)へ投資し、為替戦略を活用しません。



(ニ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 派生商品に関する留意点

各種派生商品(先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等)の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(オプション取引、各種スワップ取引等)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

(ト) 為替取引に関する留意点

ファンドの投資対象である外国投資信託において為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。

ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF等)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

■アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

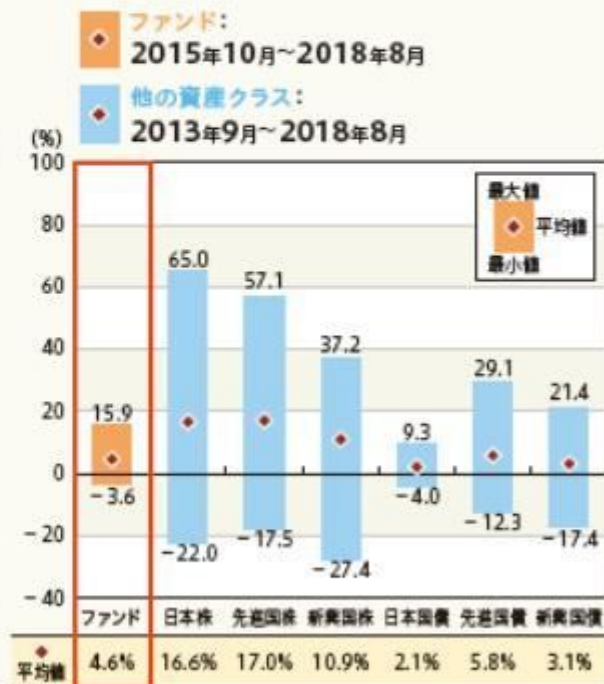
「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|--|
| 日本株 | TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI (国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 更新後 >

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.78%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 更新後 >

イ 申込方法

（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ロ）原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

（二）申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港、シンガポール、ロンドン、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.78%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

二 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<更新後>

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「アジハイなし」として掲載されます。委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（5）【その他】

<更新後>

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の

名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

八 信託約款の変更等

(イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)

(ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月(原則として1月、7月の各決算時までの期間)毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

（2019年4月1日現在）

イ 資本金の額および株式数

| | |
|--------------|-------------|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 33,870,060株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

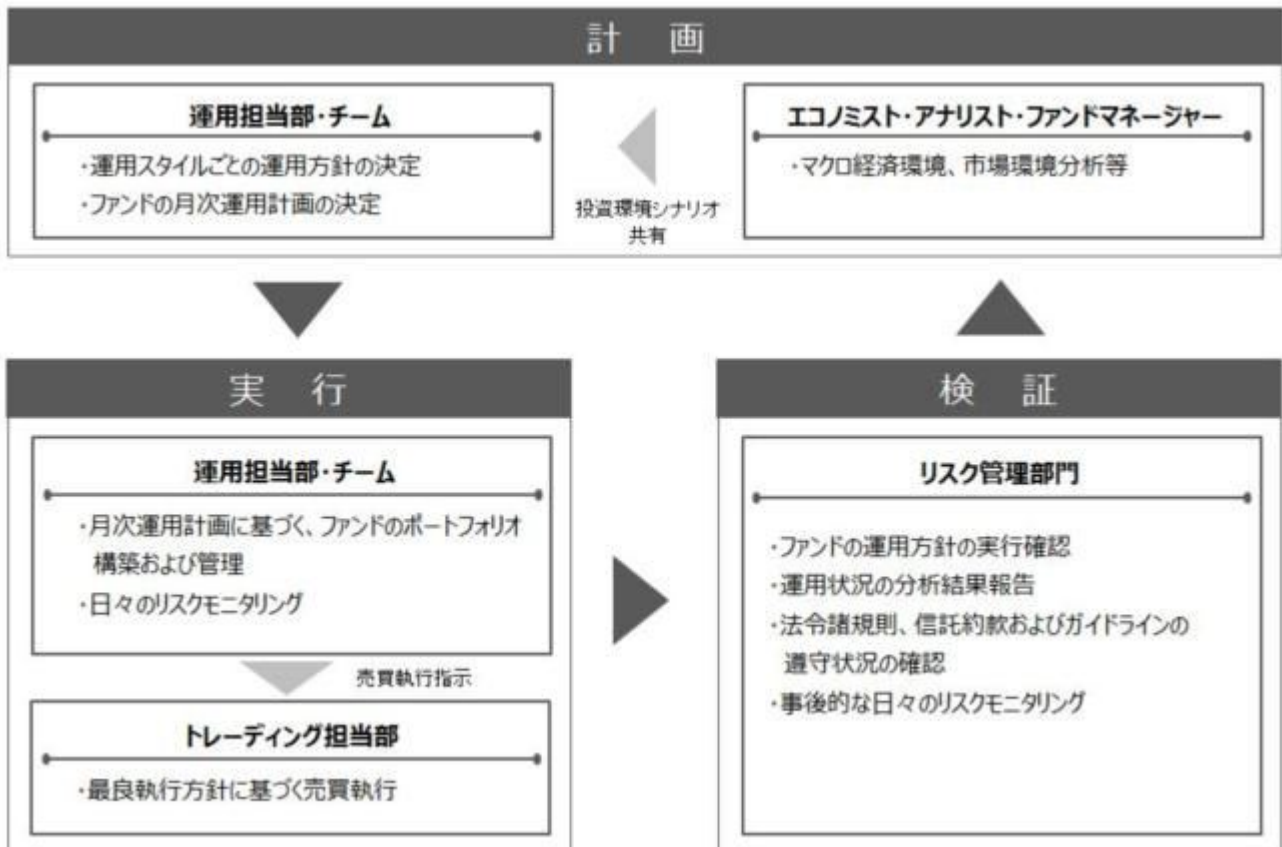
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

委託会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

2018年12月28日現在における三井住友アセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

| | 本 数(本) | 純資産総額(円) |
|------------|--------|-------------------|
| 追加型株式投資信託 | 460 | 5,571,176,784,447 |
| 単位型株式投資信託 | 91 | 431,508,495,114 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 28,472,849,546 |
| 単位型公社債投資信託 | 112 | 295,752,952,848 |
| 合 計 | 664 | 6,326,911,081,955 |

（ご参考）

2018年12月28日現在における大和住銀投信投資顧問株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託）

託は除きます)は、以下の通りです。

| | 本数(本) | 純資産総額(円) |
|------------|-------|-------------------|
| 追加型株式投資信託 | 301 | 2,867,526,432,105 |
| 単位型株式投資信託 | 21 | 61,775,199,662 |
| 追加型公社債投資信託 | - | - |
| 単位型公社債投資信託 | 75 | 259,990,904,734 |
| 合計 | 397 | 3,189,292,536,501 |

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第34期中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

委託会社の財務諸表及び中間財務諸表に続き、大和住銀投信投資顧問株式会社の第46期事業年度の財務諸表及び第47期中間会計期間の中間財務諸表を参考情報として記載しております。

(1)【貸借対照表】

| | (単位：千円) | |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,279,384 | 20,873,870 |
| 顧客分別金信託 | 20,008 | 20,010 |
| 前払費用 | 351,526 | 402,249 |
| 未収入金 | 40,544 | 39,030 |
| 未収委託者報酬 | 5,511,715 | 6,332,203 |
| 未収運用受託報酬 | 1,297,104 | 1,725,215 |
| 未収投資助言報酬 | 343,523 | 316,407 |
| 未収収益 | 20,789 | 50,321 |

| | | | |
|------------|---|------------|------------|
| 繰延税金資産 | | 482,535 | 715,988 |
| その他の流動資産 | | 5,560 | 10,891 |
| 流動資産合計 | | 21,352,691 | 30,486,188 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 1 | | |
| 建物 | | 198,767 | 185,371 |
| 器具備品 | | 261,096 | 300,694 |
| 有形固定資産合計 | | 459,864 | 486,065 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 493,806 | 409,765 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 141,025 | 5,755 |
| 電話加入権 | | 68 | 56 |
| 商標権 | | 3 | - |
| 無形固定資産合計 | | 634,903 | 415,576 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 12,098,372 | 10,616,594 |
| 関係会社株式 | | 10,412,523 | 10,412,523 |
| 長期差入保証金 | | 677,681 | 658,505 |
| 長期前払費用 | | 61,282 | 69,423 |
| 会員権 | | 7,819 | 7,819 |
| 繰延税金資産 | | 871,577 | 678,459 |
| 投資その他の資産合計 | | 24,129,257 | 22,443,325 |
| 固定資産合計 | | 25,224,025 | 23,344,968 |
| 資産合計 | | 46,576,717 | 53,831,157 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | 304 | 84 |
| その他の預り金 | 80,380 | 92,326 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 655 | 649 |
| 未払償還金 | 140,124 | 137,522 |
| 未払手数料 | 2,424,318 | 2,783,763 |
| その他未払金 | 52,903 | 236,739 |
| 未払費用 | 2,564,625 | 3,433,641 |
| 未払消費税等 | 160,571 | 547,706 |
| 未払法人税等 | 661,467 | 1,785,341 |
| 賞与引当金 | 1,001,068 | 1,507,256 |
| その他の流動負債 | 445 | 1,408 |
| 流動負債合計 | 7,086,864 | 10,526,438 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,177,131 | 3,319,830 |
| 賞与引当金 | 40,167 | 99,721 |
| その他の固定負債 | 2,174 | 3,363 |
| 固定負債合計 | 3,219,473 | 3,422,915 |
| 負債合計 | 10,306,337 | 13,949,354 |

純資産の部

株主資本

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 23,493,074 | 26,561,078 |
| 利益剰余金合計 | 25,314,279 | 28,382,283 |
| 株主資本計 | 35,943,263 | 39,011,267 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 327,116 | 870,535 |
| 評価・換算差額等合計 | 327,116 | 870,535 |
| 純資産合計 | 36,270,379 | 39,881,802 |
| 負債・純資産合計 | 46,576,717 | 53,831,157 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 31,628,014 | 36,538,981 |
| 運用受託報酬 | 5,649,190 | 8,362,118 |
| 投資助言報酬 | 1,726,511 | 1,440,233 |
| その他営業収益 | | |
| 情報提供コンサルタント | | |
| 業務報酬 | 5,000 | 5,000 |
| サービス支援手数料 | 61,268 | 128,324 |
| その他 | 54,261 | 55,820 |
| 営業収益計 | 39,124,246 | 46,530,479 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 14,908,517 | 16,961,384 |
| 広告宣伝費 | 366,227 | 353,971 |
| 公告費 | 1,140 | 1,140 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,325,978 | 1,654,233 |
| 委託調査費 | 4,343,104 | 5,972,473 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 46,030 | 40,066 |
| 印刷費 | 338,254 | 339,048 |
| 協会費 | 21,669 | - |
| 諸会費 | 20,054 | 45,465 |
| 情報機器関連費 | 2,516,497 | 2,582,734 |
| 販売促進費 | 24,896 | 34,333 |
| その他 | 149,177 | 136,669 |
| 営業費用合計 | 24,061,549 | 28,121,520 |
| 一般管理費 | | |

| | | | |
|--------------|---|------------|------------|
| 給料 | | | |
| 役員報酬 | | 225,885 | 196,529 |
| 給料・手当 | | 6,121,741 | 6,190,716 |
| 賞与 | | 610,533 | 601,375 |
| 賞与引当金繰入額 | | 989,925 | 1,566,810 |
| 交際費 | | 23,136 | 25,709 |
| 事務委託費 | | 317,928 | 256,413 |
| 旅費交通費 | | 229,248 | 220,569 |
| 租税公課 | | 268,527 | 282,036 |
| 不動産賃借料 | | 622,662 | 654,286 |
| 退職給付費用 | | 423,954 | 419,884 |
| 固定資産減価償却費 | | 384,068 | 329,756 |
| 諸経費 | | 335,840 | 285,490 |
| 一般管理費合計 | | 10,553,451 | 11,029,580 |
| 営業利益 | | 4,509,246 | 7,379,378 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | 1 | 106,651 | 51,335 |
| 受取利息 | 1 | 745 | 520 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 1,721 | 2,622 |
| 原稿・講演料 | | 1,474 | 894 |
| 雑収入 | | 12,592 | 10,669 |
| 営業外収益合計 | | 123,184 | 66,042 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | | 9,737 | 5,125 |
| 雑損失 | | 1,084 | 913 |
| 営業外費用合計 | | 10,821 | 6,038 |
| 経常利益 | | 4,621,608 | 7,439,383 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券償還益 | | 353,462 | 61,842 |
| 投資有価証券売却益 | | 2,579 | 30,980 |
| 特別利益合計 | | 356,041 | 92,822 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 8,157 | 354,695 |
| 投資有価証券償還損 | | 43,644 | 141,666 |
| 投資有価証券売却損 | | 15,012 | 9,634 |
| ゴルフ会員権売却損 | | 3,894 | - |
| 事務所移転費用 | | 21,175 | - |
| 特別損失合計 | | 91,884 | 505,996 |
| 税引前当期純利益 | | 4,885,765 | 7,026,209 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,391,996 | 2,350,891 |
| 法人税等調整額 | | 25,454 | 280,166 |
| 法人税等合計 | | 1,366,541 | 2,070,725 |
| 当期純利益 | | 3,519,223 | 4,955,483 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | |
|--|-------|-------|
| | 資本剰余金 | 利益剰余金 |
| | | |

| | 資本金 | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,984,811 | 23,806,015 | 34,434,999 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,010,960 | 2,010,960 | 2,010,960 |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,519,223 | 3,519,223 | 3,519,223 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 1,508,263 | 1,508,263 | 1,508,263 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 23,493,074 | 25,314,279 | 35,943,263 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 517,775 | 517,775 | 34,952,774 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,010,960 |
| 当期純利益 | | | 3,519,223 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 190,658 | 190,658 | 190,658 |
| 当期変動額合計 | 190,658 | 190,658 | 1,317,604 |
| 当期末残高 | 327,116 | 327,116 | 36,270,379 |

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 23,493,074 | 25,314,279 | 35,943,263 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,887,480 | 1,887,480 | 1,887,480 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,955,483 | 4,955,483 | 4,955,483 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,068,003 | 3,068,003 | 3,068,003 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 | 28,382,283 | 39,011,267 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 327,116 | 327,116 | 36,270,379 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,887,480 |
| 当期純利益 | | | 4,955,483 |

| | | | |
|-------------------------|---------|---------|------------|
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 543,419 | 543,419 | 543,419 |
| 当期変動額合計 | 543,419 | 543,419 | 3,611,423 |
| 当期末残高 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 器具備品 | 3～20年 |

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 291,976千円 | 312,784千円 |
| 器具備品 | 651,918千円 | 768,929千円 |

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 | -千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. | 256,031千円 | 204,923千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取配当金 | 106,640千円 | -千円 |
| 受取利息 | 18千円 | -千円 |

2 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 建物 | 6,952千円 | -千円 |
| 器具備品 | 1,204千円 | 0千円 |
| ソフトウェア | -千円 | 9,000千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | -千円 | 345,695千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成28年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,010,960 | 114,000 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月28日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成29年6月27日開催の第32回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,887,480 | 107,000 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月28日 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,887,480 | 107,000 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月28日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,822,400 | 160,000 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 626,698 | 208,187 |
| 1年超 | 191,491 | 42,916 |
| 合計 | 818,190 | 251,104 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 13,279,384 | 13,279,384 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,008 | 20,008 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 5,511,715 | 5,511,715 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,297,104 | 1,297,104 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 343,523 | 343,523 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 12,098,074 | 12,098,074 | - |
| (7)長期差入保証金 | 677,681 | 677,681 | - |
| 資産計 | 33,227,492 | 33,227,492 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 304 | 304 | - |
| (2)未払手数料 | 2,424,318 | 2,424,318 | - |
| 負債計 | 2,424,622 | 2,424,622 | - |

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 20,873,870 | 20,873,870 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,010 | 20,010 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,332,203 | 6,332,203 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,725,215 | 1,725,215 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 316,407 | 316,407 | - |
| (6)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 10,616,296 | 10,616,296 | - |
| (7)長期差入保証金 | 658,505 | 658,505 | - |
| 資産計 | 40,542,507 | 40,542,507 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 84 | 84 | - |
| (2)未払手数料 | 2,783,763 | 2,783,763 | - |
| 負債計 | 2,783,847 | 2,783,847 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成29年3月31日） | 当事業年度 （平成30年3月31日） |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 298 | 298 |
| 合計 | 298 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | |
| 非上場株式 | 10,412,523 | 10,412,523 |
| 合計 | 10,412,523 | 10,412,523 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----|------|---------|----------|------|
| | | | | |

| | | | | |
|----------|------------|---------|---|---|
| 現金及び預金 | 13,279,384 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,008 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 5,511,715 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,297,104 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 343,523 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 31,201 | 646,480 | - | - |
| 合計 | 20,482,937 | 646,480 | - | - |

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 20,873,870 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,010 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,332,203 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,725,215 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 316,407 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 602,360 | 56,144 | - | - |
| 合計 | 29,870,067 | 56,144 | - | - |

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|------------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 4,921,829 | 4,267,927 | 653,902 |
| 小計 | 4,921,829 | 4,267,927 | 653,902 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 7,176,244 | 7,358,662 | 182,417 |
| 小計 | 7,176,244 | 7,358,662 | 182,417 |
| 合計 | 12,098,074 | 11,626,589 | 471,485 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |
| 小計 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |

| | | | |
|----|------------|-----------|-----------|
| 小計 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |
| 合計 | 10,616,296 | 9,361,560 | 1,254,735 |

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 228,204 | 2,579 | 15,012 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 532,099 | 30,980 | 9,634 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,028,212 | 3,177,131 |
| 勤務費用 | 280,524 | 285,715 |
| 利息費用 | - | 2,922 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 15,494 | 51,212 |
| 退職給付の支払額 | 116,111 | 94,727 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,177,131 | 3,319,830 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,177,131 | 3,319,830 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 3,177,131 | 3,319,830 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 280,524 | 285,715 |
| 利息費用 | - | 2,922 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,494 | 51,212 |
| その他 | 158,924 | 182,458 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 423,954 | 419,884 |

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
| 割引率 | 0.092% | 0.000% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度137,310千円、当事業年度147,195千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 308,929 | 461,521 |
| 調査費 | 79,381 | 90,509 |
| 未払金 | 45,745 | 59,821 |
| 未払事業税 | 46,406 | 102,103 |
| その他 | 2,071 | 2,032 |
| 繰延税金資産合計 | 482,535 | 715,988 |
| 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 972,837 | 1,016,532 |
| ソフトウェア償却 | 18,718 | 11,289 |
| 賞与引当金 | 12,299 | 30,534 |
| 投資有価証券評価損 | 95 | 95 |
| その他 | 14,592 | 6,805 |
| 繰延税金資産小計 | 1,018,544 | 1,065,256 |
| 評価性引当額 | 2,597 | 2,597 |
| 繰延税金資産合計 | 1,015,946 | 1,062,659 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 144,368 | 384,200 |
| 繰延税金負債合計 | 144,368 | 384,200 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,354,113 | 1,394,447 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主

要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.8% | 30.8% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.1 | - |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.2 |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.8 | - |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.1 |
| 所得税額控除による税額控除 | 2.2 | 1.9 |
| その他 | 0.0 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.9 | 29.4 |

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への営業収益 | 31,628,014 | 5,649,190 | 1,726,511 | 120,529 | 39,124,246 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への営業収益 | 36,538,981 | 8,362,118 | 1,440,233 | 189,145 | 46,530,479 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--|--------------|---------------------------|-----------|--------------------|--------------------------|------------|---------|----|------|
| 子会社 | SumitomoMitsui AssetManagement (HongKong)Limited | Hong Kong | 5,000,000 (ホンコン ドル) | 投資運 用業 | % (所有) 直接100 | 投言の助 言業務 役員の 兼任 | 剰余金 の配当 | 106,640 | - | - |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等
受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(2)兄弟会社等

（単位：千円）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|---------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|----------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 の子会 社 | ㈱三井住友 銀行 | 東京都千 代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % - | 投信の販売 委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,737,677 | 未払 手数料 | 489,567 |
| 親会社 の子会 社 | SMBC日興証 券㈱ | 東京都千 代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % - | 投信の販売 委託 | 委託販売 手数料 | 5,485,934 | 未払 手数料 | 862,697 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

3. ㈱三井住友銀行の属性が、平成28年7月29日付けで、「その他の関係会社」より「親会社」、平成28年10月1日付けで「親会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」及び「親会社」であった期間の取引金額が含まれております。

4. SMBC日興証券㈱の属性が、平成28年10月1日付けで、「その他の関係会社の子会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。

なお、取引金額の中には、「その他の関係会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

（単位：千円）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資 金 又は基金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関連当事 者との関 係 | 取引の内 容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------------|-------------------|------------------------|--------------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 の子会 社 | ㈱三井住友 銀行 | 東京都 千代田 区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % - | 投信の販売 委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,761,066 | 未払 手数料 | 429,436 |
| 親会社 の子会 社 | SMBC日興証 券㈱ | 東京都 千代田 区 | 10,000,000 | 証券業 | % - | 投信の販売 委託 役員の 兼任 | 委託販売 手数料 | 5,685,815 | 未払 手数料 | 953,752 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,056,143.98円 | 2,260,873.18円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 199,502.47円 | 280,923.11円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 3,519,223 | 4,955,483 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 3,519,223 | 4,955,483 |

| | | |
|------------|--------|--------|
| 期中平均株式数(株) | 17,640 | 17,640 |
|------------|--------|--------|

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

| | | 第34期中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|------------|---|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 19,085,678 |
| 顧客分別金信託 | | 20,010 |
| 前払費用 | | 414,616 |
| 未収委託者報酬 | | 7,225,367 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,541,190 |
| 未収投資助言報酬 | | 306,565 |
| 未収収益 | | 51,614 |
| その他 | | 53,465 |
| 流動資産合計 | | 28,698,508 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 508,186 |
| 無形固定資産 | | 437,397 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 9,519,317 |
| 関係会社株式 | | 10,412,523 |
| 繰延税金資産 | | 1,364,662 |
| その他 | | 1,500,406 |
| 投資その他の資産合計 | | 22,796,910 |
| 固定資産合計 | | 23,742,493 |
| 資産合計 | | 52,441,002 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | | 649 |
| その他の預り金 | | 116,730 |
| 未払金 | | 3,491,463 |

| | | |
|--------------|---|------------|
| 未払費用 | | 3,428,351 |
| 未払法人税等 | | 1,080,277 |
| 前受収益 | | 8,509 |
| 賞与引当金 | | 1,233,571 |
| その他 | 2 | 228,340 |
| 流動負債合計 | | 9,587,893 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 3,435,254 |
| 賞与引当金 | | 41,631 |
| その他 | | 1,383 |
| 固定負債合計 | | 3,478,268 |
| 負債合計 | | 13,066,162 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | 60,000 |
| 別途積立金 | | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | | 26,222,740 |
| 利益剰余金合計 | | 28,043,944 |
| 株主資本合計 | | 38,672,928 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 701,911 |
| 評価・換算差額等合計 | | 701,911 |
| 純資産合計 | | 39,374,840 |
| 負債純資産合計 | | 52,441,002 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| 第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | |
|---|------------|
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 20,003,107 |
| 運用受託報酬 | 3,216,910 |
| 投資助言報酬 | 696,543 |
| その他の営業収益 | 117,677 |
| 営業収益計 | 24,034,239 |

| | | |
|--------------|---|------------|
| 営業費用 | | 15,495,987 |
| 一般管理費 | 1 | 5,200,633 |
| 営業利益 | | 3,337,618 |
| 営業外収益 | 2 | 13,622 |
| 営業外費用 | 3 | 10,296 |
| 経常利益 | | 3,340,944 |
| 特別利益 | 4 | 293,441 |
| 特別損失 | 5 | 35,355 |
| 税引前中間純利益 | | 3,599,031 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,010,764 |
| 法人税等調整額 | | 104,205 |
| 法人税等合計 | | 1,114,969 |
| 中間純利益 | | 2,484,061 |

(3)中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|----------|-----------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 | 28,382,283 | 39,011,267 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,822,400 | 2,822,400 | 2,822,400 |
| 中間純利益 | | | | | | | 2,484,061 | 2,484,061 | 2,484,061 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 338,338 | 338,338 | 338,338 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,222,740 | 28,043,944 | 38,672,928 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,822,400 |
| 中間純利益 | | | 2,484,061 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 168,624 | 168,624 | 168,624 |
| 当中間期変動額合計 | 168,624 | 168,624 | 506,962 |
| 当中間期末残高 | 701,911 | 701,911 | 39,374,840 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

| 第34期中間会計期間 (平成30年9月30日) | |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,162,157千円 |
| 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。 | |
| 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 | |
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - |
| 差引額 | 10,000,000千円 |

4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額198,989千円の支払保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

| 第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | |
|---|-----------|
| 1. 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 80,772千円 |
| 無形固定資産 | 84,457千円 |
| 2. 営業外収益のうち主要なもの | |
| 雑益 | 13,281千円 |
| 3. 営業外費用のうち主要なもの | |
| 為替差損 | 10,293千円 |
| 4. 特別利益のうち主要なもの | |
| 投資有価証券償還益 | 289,451千円 |
| 投資有価証券売却益 | 3,990千円 |
| 5. 特別損失のうち主要なもの | |
| 合併関連費用 | 23,103千円 |
| 合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等でありませ | |
| 投資有価証券売却損 | 12,101千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,822,400 | 160,000 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |

(リース取引関係)

| 第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | |
|--|-------------|
| 1. オペレーティング・リース取引 (借主側) | |
| 未経過リース料(解約不能のもの) | |
| 1年以内 | 595,231千円 |
| 1年超 | 3,853,814千円 |
| 合 計 | 4,449,045千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第34期中間会計期間(平成30年9月30日)

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----|------------|----|----|
|----|------------|----|----|

| | | | |
|------------------------|------------|------------|---|
| (1)現金及び預金 | 19,085,678 | 19,085,678 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,010 | 20,010 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 7,225,367 | 7,225,367 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,541,190 | 1,541,190 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 306,565 | 306,565 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 9,519,019 | 9,519,019 | - |
| (7)投資その他の資産 長期差入保証金 | 1,434,365 | 1,434,365 | - |
| 資産計 | 39,132,197 | 39,132,197 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 649 | 649 | - |
| (2)未払金 未払手数料 | 3,310,988 | 3,310,988 | - |
| 負債計 | 3,311,637 | 3,311,637 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 298 |
| 合計 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 10,412,523 |
| 合計 | 10,412,523 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間（平成30年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---------------------------------------|------------|-----------|-----------|
| (1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等 | 6,621,299 | 5,533,700 | 1,087,599 |
| 小計 | 6,621,299 | 5,533,700 | 1,087,599 |

| | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|
| (2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等 | 2,897,719 | 2,973,628 | 75,908 |
| 小計 | 2,897,719 | 2,973,628 | 75,908 |
| 合計 | 9,519,019 | 8,507,328 | 1,011,691 |

(注)非上場株式等（中間貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|----------------|------------|-----------|---------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 20,003,107 | 3,216,910 | 696,543 | 117,677 | 24,034,239 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| |
|--|
| 第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--|

| | |
|---|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,232円13銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 140円81銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> | |
| <p>(注)当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益を算定しております。</p> | |
| <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> | |
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 | 39,374,840千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 39,374,840千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 17,640株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 17,640,000株 |
| <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> | |
| 中間損益計算書上の中間純利益 | 2,484,061千円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 2,484,061千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,640株 |
| 1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 | 17,640,000株 |

(追加情報)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社(以下「大和住銀」)との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 合併比率

大和住銀の普通株式 1 株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付予定の株式数

普通株式：16,230,060株

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

合併に伴い株主の議決権割合が変更となる見込みであり、円滑に変更手続きを行うために株式分割を行っております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式 1 株につき、1,000株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 17,640株 |
| 今回の分割により増加した株式数 | 17,622,360株 |
| 株式分割後の発行済株式数 | 17,640,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 60,000,000株 |

(3) 株式分割の日程

| | |
|--------|-------------|
| 基準日公告日 | 平成30年10月12日 |
| 基準日 | 平成30年10月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年11月1日 |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表及び、第47期中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯 田 浩 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅 津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 30 年 12 月 3 日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂 田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を揺るような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続が必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月27日開催の会社の取締役会において、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第45期

第46期

(平成29年3月31日)

(平成30年3月31日)

資産の部

流動資産

| | | | |
|----------|--|------------|------------|
| 現金・預金 | | 21,770,643 | 21,360,895 |
| 前払費用 | | 206,930 | 204,460 |
| 未収入金 | | 7,453 | 12,823 |
| 未収委託者報酬 | | 3,291,565 | 3,363,312 |
| 未収運用受託報酬 | | 912,489 | 1,198,432 |
| 未収収益 | | 50,722 | 41,310 |
| 繰延税金資産 | | 447,651 | 504,497 |
| その他 | | 428 | 7,553 |
| 流動資産計 | | 26,687,885 | 26,693,285 |

固定資産

有形固定資産

| | | | |
|---------|---|---------|---------|
| 建物 | 1 | 110,298 | 75,557 |
| 器具備品 | 1 | 66,464 | 122,169 |
| 土地 | | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 | 10,562 | 7,275 |
| 有形固定資産計 | | 188,035 | 205,712 |

無形固定資産

| | | | |
|---------|--|---------|--------|
| ソフトウェア | | 96,732 | 73,887 |
| 電話加入権 | | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | | 109,439 | 86,593 |

投資その他の資産

| | | | |
|-----------|--|-----------|------------|
| 投資有価証券 | | 6,783,747 | 10,257,600 |
| 関係会社株式 | | 956,115 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | | 1,546 | 1,170 |
| 長期差入保証金 | | 511,637 | 534,699 |
| 出資金 | | 82,660 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | | 523,217 | 536,754 |
| その他 | | 192 | - |
| 貸倒引当金 | | 20,750 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | | 8,838,366 | 12,348,249 |

固定資産計

9,135,840 12,640,555

資産合計

35,823,726 39,333,840

(単位：千円)

第45期

第46期

(平成29年3月31日)

(平成30年3月31日)

負債の部

流動負債

| | | |
|-----------|-----------|-----------|
| リース債務 | 3,524 | 3,143 |
| 未払金 | 61,012 | 29,207 |
| 未払手数料 | 1,419,878 | 1,434,393 |
| 未払費用 | 1,150,008 | 1,287,722 |
| 未払法人税等 | 459,723 | 1,397,293 |
| 未払消費税等 | 26,700 | 135,042 |
| 賞与引当金 | 1,251,100 | 1,263,100 |
| 役員賞与引当金 | 82,900 | 85,600 |
| その他 | 46,283 | 23,128 |
| 流動負債計 | 4,501,131 | 5,658,632 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 7,841 | 4,698 |
| 退職給付引当金 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 役員退職慰労引当金 | 93,560 | 88,050 |
| 固定負債計 | 1,583,902 | 1,632,952 |
| 負債合計 | 6,085,034 | 7,291,585 |

(単位：千円)

| | 第45期 (平成29年3月31日) | 第46期 (平成30年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 26,100,773 | 28,387,042 |
| 利益剰余金合計 | 27,544,504 | 29,830,773 |
| 株主資本合計 | 29,700,773 | 31,987,042 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,917 | 55,213 |
| 評価・換算差額等合計 | 37,917 | 55,213 |
| 純資産合計 | 29,738,691 | 32,042,255 |
| 負債純資産合計 | 35,823,726 | 39,333,840 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 4,371,647 | 5,111,757 |
| 委託者報酬 | 28,124,470 | 26,383,145 |
| その他営業収益 | 64,558 | 82,997 |
| 営業収益計 | 32,560,677 | 31,577,899 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 13,056,474 | 11,900,832 |
| 広告宣伝費 | 169,346 | 93,131 |
| 公告費 | 2,915 | - |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,331,709 | 1,637,364 |
| 委託調査費 | 3,213,013 | 2,959,680 |
| 委託計算費 | 137,135 | 79,120 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 39,943 | 42,497 |
| 印刷費 | 501,370 | 517,371 |
| 協会費 | 24,788 | 24,374 |
| 諸会費 | 2,492 | 3,778 |
| その他 | 109,609 | 122,930 |
| 営業費用計 | 18,588,799 | 17,381,079 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 209,010 | 218,127 |
| 給料・手当 | 2,852,929 | 2,809,008 |
| 賞与 | 129,064 | 86,028 |
| 退職金 | 32,873 | 9,864 |
| 福利厚生費 | 639,080 | 647,269 |
| 交際費 | 22,638 | 29,121 |
| 旅費交通費 | 142,966 | 159,224 |
| 租税公課 | 174,826 | 199,255 |
| 不動産賃借料 | 620,232 | 622,807 |
| 退職給付費用 | 217,625 | 219,724 |
| 固定資産減価償却費 | 57,699 | 71,624 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,251,100 | 1,263,100 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 38,169 | 36,130 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 役員賞与引当金繰入額 | 80,300 | 85,500 |
| 諸経費 | 564,747 | 901,001 |
| 一般管理費計 | 7,033,264 | 7,357,787 |
| 営業利益 | 6,938,613 | 6,839,032 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 4,517 | 23,350 |
| 受取利息 | 675 | 199 |
| 投資有価証券売却益 | 6,051 | 6,350 |
| 業務委託関連引当金戻入 | 4,000 | - |
| 為替差益 | 123 | - |
| その他 | 5,690 | 2,831 |
| 営業外収益計 | 21,058 | 32,732 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 21,990 | 5,000 |
| 為替差損 | - | 1,784 |
| その他 | 113 | 0 |
| 営業外費用計 | 22,103 | 6,784 |
| 経常利益 | 6,937,568 | 6,864,980 |
| 税引前当期純利益 | 6,937,568 | 6,864,980 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,881,549 | 2,242,775 |
| 法人税等調整額 | 225,697 | 78,014 |
| 法人税等合計 | 2,107,247 | 2,164,761 |
| 当期純利益 | 4,830,321 | 4,700,218 |

(3) 株主資本等変動計算書

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 24,034,752 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,764,300 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,830,321 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,066,021 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |

| | | | |
|--|-------|----------|--|
| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | |
| | 利益剰余金 | | |

| | 利益剰余金 合計 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| 当期首残高 | 25,478,483 | 27,634,752 | 27,182 | 27,182 | 27,661,934 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,764,300 | 2,764,300 | | | 2,764,300 |
| 当期純利益 | 4,830,321 | 4,830,321 | | | 4,830,321 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | 10,735 | 10,735 | 10,735 |
| 当期変動額合計 | 2,066,021 | 2,066,021 | 10,735 | 10,735 | 2,076,757 |
| 当期末残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,286,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 利益剰余金 合計 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,413,950 | 2,413,950 | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 4,700,218 | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | 17,295 | 17,295 | 17,295 |
| 当期変動額合計 | 2,286,268 | 2,286,268 | 17,295 | 17,295 | 2,303,564 |
| 当期末残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |

注記事項

重要な会計方針

| |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

（貸借対照表関係）

| | |
|------------------------------|------------------------------|
| <p>第45期 （平成29年3月31日）</p> | <p>第46期 （平成30年3月31日）</p> |
|------------------------------|------------------------------|

| | | | |
|------------------|-----------|------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | | 1.有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 454,117千円 | 建物 | 465,964千円 |
| 器具備品 | 272,531千円 | 器具備品 | 266,621千円 |
| リース資産 | 10,688千円 | リース資産 | 8,719千円 |
| 2.保証債務 | | 2.保証債務 | |
| 被保証者 | 従業員 | | - |
| 被保証債務の内容 | 住宅ローン | | |
| 金額 | 940千円 | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,764,300 | 718 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,413,950 | 利益 剰余金 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,413,950 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,348,500 | 利益 剰余金 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,770,643 | 21,770,643 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,291,565 | 3,291,565 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 912,489 | 912,489 | - |
| (4) 未収入金 | 7,453 | 7,453 | - |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 6,732,611 | 6,732,611 | - |

| | | | |
|-------------|------------|------------|---|
| 資産計 | 32,714,763 | 32,714,763 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,419,878 | 1,419,878 | - |
| (2) 未払費用(*) | 891,704 | 891,704 | - |
| 負債計 | 2,311,583 | 2,311,583 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,360,895 | 21,360,895 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,363,312 | 3,363,312 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | 1,198,432 | - |
| (4) 未収入金 | 12,823 | 12,823 | - |
| (5) 投資有価証券 其他有価証券 | 10,206,465 | 10,206,465 | - |
| 資産計 | 36,141,929 | 36,141,929 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,434,393 | 1,434,393 | - |
| (2) 未払費用(*) | 959,074 | 959,074 | - |
| 負債計 | 2,393,468 | 2,393,468 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 第45期(平成29年3月31日) | 第46期(平成30年3月31日) |
|---------------------|------------------|------------------|
| (1) 其他有価証券 非上場株式 | 51,135 | 51,135 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 511,637 | 534,699 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) 其他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--|------|---------|----------|------|
| | | | | |

| | | | | |
|-----------------------|------------|-----------|---------|---|
| 現金・預金 | 21,770,643 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,291,565 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 912,489 | - | - | - |
| 未収入金 | 7,453 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券の うち満期があるもの | - | 2,222,381 | 467,133 | - |
| 合計 | 25,982,151 | 2,222,381 | 467,133 | - |

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------------------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 21,360,895 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,363,312 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | - | - | - |
| 未収入金 | 12,823 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券の うち満期があるもの | 1,923,400 | 373,466 | 657,576 | - |
| 合計 | 27,858,863 | 373,466 | 657,576 | - |

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 3,882,464 | 3,705,555 | 176,909 |
| 小計 | 3,882,464 | 3,705,555 | 176,909 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 2,850,146 | 2,972,404 | 122,257 |
| 小計 | 2,850,146 | 2,972,404 | 122,257 |
| 合計 | 6,732,611 | 6,677,959 | 54,652 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期（平成30年3月31日）

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 小計 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 小計 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 合計 | 10,206,465 | 10,126,884 | 79,580 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----------|---------|---------|
| その他 | 1,105,918 | 6,051 | 21,990 |

第46期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 398,350 | 6,350 | 5,000 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

| | 第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 退職給付費用 | 149,442 | 147,235 |
| 退職給付の支払額 | 213,264 | 105,520 |
| その他 | - | 15,987 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,482,500 | 1,540,203 |

(注) その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

| | 第45期 (平成29年3月31日) | 第46期 (平成30年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - | - |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 退職給付引当金 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,482,500 | 1,540,203 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第45期 149,442千円 第46期 147,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 第45期 (平成29年3月31日) | 第46期 (平成30年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| (1) 流動資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 12,099 | 71,030 |
| 賞与引当金 | 386,089 | 386,761 |
| 社会保険料 | 29,075 | 30,549 |
| 未払事業所税 | 4,693 | 4,247 |
| その他 | 21,191 | 11,908 |
| 繰延税金資産合計 | 453,148 | 504,497 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他 | 5,496 | - |
| 繰延税金負債合計 | 5,496 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 447,651 | 504,497 |
| (2) 固定資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 454,152 | 471,610 |
| 投資有価証券 | 67,546 | 67,546 |
| ゴルフ会員権 | 11,000 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,748 | 26,961 |
| その他 | 57,051 | 62,550 |
| 繰延税金資産小計 | 618,499 | 639,668 |
| 評価性引当額 | 78,546 | 78,546 |
| 繰延税金資産合計 | 539,952 | 561,121 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,734 | 24,367 |
| 繰延税金負債合計 | 16,734 | 24,367 |
| 繰延税金資産の純額 | 523,217 | 536,754 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 28,124,470 | 4,371,647 | 64,558 | 32,560,677 |

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 26,383,145 | 5,111,757 | 82,997 | 31,577,899 |

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----------------------|----------------------------|-----------------|-------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------------------------|------------------|-----------|------------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | 大和証券 株式会社 | 東京都 千代田 区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の 委託等 | 投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 1 | 4,766,199 | 未払 手数料 | 406,661 |
| その他の 関係会社 の子会社 | 株式 会社 三井 住友 銀行 | 東京都 千代田 区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の 委託等 | 投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 1 | 2,372,960 | 未払手 数料 | 377,341 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----------------------|----------------------------|-----------------|-------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------------------------|------------------|-----------|------------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | 大和証券 株式会社 | 東京都 千代田 区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の 委託等 | 投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 1 | 3,987,525 | 未払 手数料 | 573,578 |
| その他の 関係会社 の子会社 | 株式 会社 三井 住友 銀行 | 東京都 千代田 区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の 委託等 | 投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 1 | 1,969,101 | 未払手 数料 | 273,241 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

| | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 7,724円34銭 | 8,322円66銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,254円63銭 | 1,220円84銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 4,830,321 | 4,700,218 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,830,321 | 4,700,218 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

(重要な後発事象)

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

| | | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|----------|---|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 18,749,227 |
| 前払費用 | | 220,062 |
| 未収入金 | | 134,890 |
| 未収委託者報酬 | | 3,199,531 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,318,844 |
| 未収収益 | | 40,355 |
| その他 | | 3,640 |
| 流動資産計 | | 23,666,551 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 304,462 |
| 器具備品 | 1 | 106,510 |
| 土地 | | 710 |
| リース資産 | 1 | 9,904 |
| 有形固定資産計 | | 421,586 |
| 無形固定資産 | | 103,187 |

| | |
|-----------|------------|
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 11,160,853 |
| 関係会社株式 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | 1,123 |
| 長期差入保証金 | 534,276 |
| 出資金 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | 841,341 |
| その他 | 945 |
| 貸倒引当金 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | 13,556,564 |
| 固定資産計 | 14,081,338 |
| 資産合計 | 37,747,889 |

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部

流動負債

| | |
|---------|-----------|
| リース債務 | 3,727 |
| 未払金 | 66,584 |
| 未払手数料 | 1,372,290 |
| 未払費用 | 1,215,524 |
| 未払法人税等 | 754,735 |
| 未払消費税等 | 145,434 |
| 前受収益 | 43,935 |
| 賞与引当金 | 566,800 |
| 役員賞与引当金 | 36,000 |
| その他 | 22,639 |
| 流動負債計 | 4,227,672 |

固定負債

| | |
|-----------|-----------|
| リース債務 | 6,965 |
| 退職給付引当金 | 1,574,978 |
| 役員退職慰労引当金 | 100,760 |
| 資産除去債務 | 248,260 |
| 固定負債計 | 1,930,965 |

負債合計

6,158,637

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

| | |
|--------------|------------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 27,961,448 |
| 利益剰余金合計 | 29,405,179 |
| 株主資本合計 | 31,561,448 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,803 |
| 評価・換算差額等合計 | 27,803 |
| 純資産合計 | 31,589,252 |
| 負債純資産合計 | 37,747,889 |

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

| | |
|-----------|-------------|
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 12,879,465 |
| 運用受託報酬 | 2,302,085 |
| その他営業収益 | 34,382 |
| 営業収益計 | 15,215,933 |
| 営業費用 | |
| 一般管理費 | 1 3,616,813 |
| 営業利益 | 2,819,632 |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 14,987 |
| 受取利息 | 89 |
| 投資有価証券売却益 | 4,775 |
| 雑収入 | 635 |
| 営業外収益計 | 20,488 |
| 営業外費用 | |
| 投資有価証券売却損 | 4,300 |

| | | |
|--------------|---|-----------|
| 為替差損 | | 224 |
| その他 | | 389 |
| 営業外費用計 | | 4,914 |
| 経常利益 | | 2,835,206 |
| 特別損失 | 2 | 21,700 |
| 税引前中間純利益 | | 2,813,506 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 678,594 |
| 法人税等調整額 | | 212,006 |
| 法人税等合計 | | 890,600 |
| 中間純利益 | | 1,922,905 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,348,500 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,922,905 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額） | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | 425,594 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 27,961,448 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,348,500 | 2,348,500 | | | 2,348,500 |
| 中間純利益 | 1,922,905 | 1,922,905 | | | 1,922,905 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | 27,409 | 27,409 | 27,409 |
| 当中間期変動額合計 | 425,594 | 425,594 | 27,409 | 27,409 | 453,003 |
| 当中間期末残高 | 29,405,179 | 31,561,448 | 27,803 | 27,803 | 31,589,252 |

注記事項

（重要な会計方針）

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物2年～30年、器具備品4年～15年 （会計上の見積りの変更）</p> <p>当中間会計期間において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,226千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> |
| 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

当社とS M A Mとの間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月27日開催の当社取締役会において、当社とS M A Mとの間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

| | |
|-------------|--------------------|
| 吸収合併存続会社の名称 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 事業の内容 | 投資運用業、投資助言・代理業等 |
| 吸収合併消滅会社の名称 | 大和住銀投信投資顧問株式会社 |
| 事業の内容 | 投資運用業、投資助言・代理業等 |

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、S M A Mを取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 合併比率

当社の普通株式1株に対し、S M A Mの普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定方法

当社はP w Cアドバイザー合同会社を、S M A MはE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付株式数

普通株式：16,230,060株

（中間貸借対照表関係）

| 当中間会計期間（平成30年9月30日） | |
|---------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 781,783千円 |

（中間損益計算書関係）

| 当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日） | | |
|---|------------------|----------------------|
| 1.減価償却実施額 | 有形固定資産 無形固定資産 | 40,478千円 16,211千円 |
| 2.特別損失 | 合併関連費用 | 21,700千円 |
| 合併関連費用は、当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用等であります。 | | |

（中間株主資本等変動計算書関係）

| 当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日） | | | | | | |
|---------------------------------|----------------------|---------|------------|-------------|------------|------------|
| 1.発行済株式に関する事項 | | | | | | |
| | 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 | |
| | 普通株式（千株） | 3,850 | - | - | 3,850 | |
| 2.配当に関する事項 | | | | | | |
| 配当金支払額 | | | | | | |
| | 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
| | 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,348,500 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金・預金 | 18,749,227 | 18,749,227 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 3,199,531 | 3,199,531 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 1,318,844 | 1,318,844 | - |
| (4)未収入金 | 134,890 | 134,890 | - |
| (5)投資有価証券 その他有価証券 | 11,109,717 | 11,109,717 | - |
| (6)長期差入保証金 | 519,765 | 519,765 | - |
| 資産計 | 35,031,976 | 35,031,976 | - |
| (1)未払手数料 | 1,372,290 | 1,372,290 | - |
| (2)未払費用 | 878,527 | 878,527 | - |

| | | | |
|-----|-----------|-----------|---|
| 負債計 | 2,250,818 | 2,250,818 | - |
|-----|-----------|-----------|---|

() 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|----------------------|------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 51,135 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 14,511 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

1. 子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|------------|-----------|---------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 証券投資信託の受益証券 | 5,053,937 | 4,797,266 | 256,671 |
| 小計 | 5,053,937 | 4,797,266 | 256,671 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 証券投資信託の受益証券 | 6,055,780 | 6,272,376 | 216,596 |

| | | | |
|----|------------|------------|---------|
| 小計 | 6,055,780 | 6,272,376 | 216,596 |
| 合計 | 11,109,717 | 11,069,643 | 40,074 |

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

| | 当中間会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日） |
|-----------------|--|
| 期首残高 | - |
| 見積りの変更による増加額（注） | 248,260 |
| 中間期末残高 | 248,260 |

（注）主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、当中間会計期間において、新たな情報の入手に伴い合理的な見積りが可能となったため、使用見込期間を当該契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上していません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 12,879,465 | 2,302,085 | 34,382 | 15,215,933 |

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 8,205円 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 31,589,252 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額(千円) | 31,589,252 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株) | 3,850 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------------|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 499円46銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 1,922,905 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 1,922,905 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 |

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5【その他】

<更新後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

（イ）定款の変更

a. 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。

b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

（ロ）その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

3【資本関係】

<更新後>

(持株比率5%以上を記載しています。)
該当ありません。

第3【その他】

<更新後>

- 1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
 - (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
 - (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
 - (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。
 - (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
 - (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
- 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤陽一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月28日開催の会社の取締役会において、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。